

## 令和5年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

### 調査の概要

- ・調査時点：令和5年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,000社
- ・回収状況：414社（製造業214社、非製造業200社）
- ・回収率：41.4%

### ◇経営状況

「良い」	18.6%	（前年 15.9%）
「変わらない」	52.9%	（前年 45.1%）
「悪い」	28.5%	（前年 39.1%）

### ◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

「現状維持」	59.5%	（前年 57.3%）
「強化拡大」	36.6%	（前年 37.1%）
「縮小」	3.7%	（前年 5.1%）

### ◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」	56.8%	（前年 58.0%）
「人材不足（質の不足）」	51.7%	（前年 49.7%）
「労働力不足（量の不足）」	42.0%	（前年 33.8%）

### ◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

「技術力・製品開発力」	29.5%	（前年 28.6%）
「顧客への納品・サービスの速さ」	29.2%	（前年 27.6%）
「製品の品質・精度の高さ」	25.0%	（前年 26.4%）

### ◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合	91.1%	（前年 94.4%）
------------------	-------	------------

### ◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たり月平均残業時間	12.32時間	（前年 11.99時間）
-----------------	---------	--------------

### ◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数	16.7日	（前年 16.1日）
平均取得日数	9.9日	（前年 9.3日）

◇原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況(全産業、上位比率3項目)

①販売・受注価格への転嫁状況

「価格引上げ(転嫁)を実現した」	46.9%
「価格引上げの交渉中」	24.7%
「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」	7.8%

②販売価格への転嫁内容

「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」	73.8%
「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」	30.1%
「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」	28.5%

③価格転嫁率

「10%未満」	44.5%
「10~30%未満」	39.5%
「70~100%未満」	7.4%

◇新規学卒者の採用計画(全産業)

①令和5年3月新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」	17.1%
「採用計画をしたが、採用しなかった」	13.6%
「採用計画を行わなかった」	69.3%

②令和5年3月新規学卒者の採用・充足状況

技術系全体：採用計画167人に対し、98人採用	(充足率58.7%)
事務系全体：採用計画73人に対し、58人採用	(充足率79.5%)

③新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒：技術系	183,543円	(対前年比 +7,186円)
事務系	180,064円	(対前年比 +8,514円)
専門学校卒：技術系	186,338円	(対前年比 -5,123円)
事務系	184,760円	(対前年比 -22,579円)
短大卒(含高専)：技術系	175,000円	(対前年比 -5,000円)
事務系	188,333円	(対前年比 +11,666円)
大学卒：技術系	200,948円	(対前年比 -6,229円)
事務系	206,265円	(対前年比 +8,490円)

◇中途採用者の採用募集(全産業)

①令和4年度中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」	52.4%
「採用募集をしたが、採用しなかった」	13.7%
「採用募集を行わなかった」	33.9%

## ②令和4年度中途採用者の採用・充足状況

全産業：採用計画884人に対し、659人採用（充足率74.5%）

## ③中途採用者の年齢層（上位比率3項目）

「25～34歳」	47.5%
「35～44歳」	47.0%
「56～59歳」	37.1%

## ◇パートタイマーの雇用（全産業）

### ①パートタイマーを採用した理由（上位比率3項目）

「人手が集めやすいため」	31.3%
「人件費が割安なため」	29.7%
「定年退職者を再雇用するため」	27.7%

### ②正規従業員とパートタイマーの職務

「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」	35.8%
「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」	64.2%

### ③正規従業員との平均賃金の差（上位比率3項目）

「正規従業員の6割以上～8割未満」	38.5%
「正規従業員の8割以上」	30.8%
「正規従業員と同じ」	18.7%

### ④待遇改善のために実施している方策（上位比率3項目）

「賞与の支給」	52.6%
「定期昇給の実施」	39.0%
「手当の支給」	27.1%

### ⑤パートタイマーの就業調整の状況

「就業調整をしている」	34.5%
「就業調整をしていない」	60.0%
「不明」	5.5%

### ⑥パートタイマーが就業調整をした理由（上位比率3項目）

「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」	54.5%
「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」	45.5%
「年収が103万円または130万円を超えると 配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」	21.6%

◇賃金改定状況（全産業、令和5年1月1日から令和5年7月1日まで）

①賃金改定実施状況

「引き上げた」	60.6%	（前年 57.5%）
「未定」	14.5%	（前年 16.8%）
「7月以降引上げる予定」	12.6%	（前年 13.6%）

②賃金昇給額・率

改定後平均所定内賃金	266,933円	（加重平均）
平均昇給額	7,938円	（前年 6,101円）
平均昇給率	3.06%	（前年 2.33%）

③賃金改定の内容

「定期昇給」	59.1%	（前年 65.2%）
「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	33.4%	（前年 31.2%）
「ベースアップ」	26.0%	（前年 15.2%）

④賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」	59.9%	（前年 57.9%）
「企業の業績」	51.8%	（前年 60.3%）
「物価の動向」	46.9%	（前年 18.2%）